

小学校英語教育を考える

——児童英語教育におけるカタカナ語の影響に焦点を当てて——

Tomorrow's English Education
in Japanese Elementary Schools :
The Influence of *Katakana* on Language Learning

森 光 有 子
中 島 寛 子

はじめに

2002年度から小学校の「総合的な学習の時間」の中で「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」を実施することができるようになった。2003年には文部科学省は「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』を打ち出し、2005年現在ではついに公立小学校における英語の教科化、必修化に向けた議論が本格的に進んでいる。

しかし、小学校での英語教育については、そのスタートからさまざまな問題が提起されている。多くの識者が、例えば（私立ではなく）公立小学校での英語教育について、あるいは国際理解教育と英語教育との関連について、また現場の言語教育について、さまざまな意見を戦わせている。それらの意見の中で小学校英語教育に否定的意見も多い中、保護者や産業界の支持も得て、実際には小学校での英語活動はもう動き出している。この動きを止めることは現状では難しいであろう。

それならば、何をどう実施していけばよいのか、小学校での英語教育の目的と方法を文部科学省も各小学校も、さらに各教育委員会も明確にしなければならない。この論文では、まず小学校英語教育に関わる問題点を指摘し、それでもなお小学校での実施が避けられないとしたら、どのような形で進めていけば意味のあるものになるのか、今後のあり方についても考

えていきたい。その際、兵庫県内のある公立小学校で行った調査も参考に
する。

1. 小学校英語教育に関わる問題点

小学校での英語教育はさまざまな視点から多くの人々の議論を呼んでいる。例えば、なぜ公立小学校なのか、学級担任と ALT（外国語指導助手）の問題、臨界期仮説に基づく早期英語教育論、異文化理解とは何か、コミュニケーション（能力）とは何か、母語教育と英語教育との関係等々、議論のテーマは実に多様で、枚挙に遑が無い。

ここでは、小学校に「国際理解」教育が導入されるに至った背景と英語教育あるいは英会話が導入されるに至る経緯を整理することによって文部科学省の態度を示し、ここに小学校英語教育を巡る現在の混乱とも言える状況を生み出す根本原因があることを指摘したい。

1.1 ユネスコの「国際教育」と日本の「国際理解」教育

上述の通り、2002 年度から「総合的な学習の時間」の中で「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」を実施することができるようになった。『小学校学習指導要領』（1998 年告示、2003 年一部改正）によると、「総合的な学習の時間」の趣旨は「地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行う」ことであり、またねらいを「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること」「学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること」「各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」としている。そしてこれらの趣旨およびねらいを踏まえた学習活動として、例えば「国際理解」があげられている。

「わが国の『国際理解』教育は、世界平和を実現することを目的にユネスコ（国連教育科学文化機関）が1974年に提唱した『国際教育』を受ける形で導入したもの」（鳥飼2004）であるが、UNESCO（1974：1）には次のような記述がある。

The terms international understanding, co-operation and peace are to be considered as an indivisible whole based on the principle of friendly relations between peoples and States having different social and political systems and on the respect for human rights and fundamental freedoms. . . the different connotations of these terms are sometimes gathered together in a concise expression, "international education".

すなわち、「国際教育」とは「国際理解、国際協力、国際平和」のための教育であり、それらは「異なる社会制度や政治体系をもつ人々や国同士の間の友好的関係に基づくものでなければならぬし、また人権と基本的自由への敬意に基づくものでなければならぬ」のである。

また、UNESCO（1974：2）では「地球規模の諸問題を解決するために必要な国際協力と、基本的人権および基本的自由を促進するために」次の(a)–(g)を「教育政策の主な指導原理」としている。

- (a) an international dimension and a global perspective in education at all levels and in all its forms ;
- (b) understanding and respect for all peoples, their cultures, civilizations, values and ways of life, including domestic ethnic cultures and cultures of other nations ;
- (c) awareness of the increasing global interdependence between peoples and nations ;
- (d) abilities to communicate with others ;
- (e) awareness not only of the rights but also of the duties incumbent

- bent upon individuals, social groups and nations towards each other ;
- (f) understanding of the necessity for international solidarity and co-operation ;
- (g) readiness on the part of the individual to participate in solving the problems of his community, his country and the world at large.

ここに示されているのは、「あらゆるレベル、あらゆる形の教育において国際的次元と地球的視野を持つこと」「すべての人、文化、価値観、生活様式に理解と敬意を払うこと」「人々および国家間に国際的相互依存関係が増大していることに気づくこと」「他の人とコミュニケーションを取り合う能力を身につけること」「個人、社会集団、国家には権利だけではなく互いに負うべき義務があることに気づくこと」「国際的連帯と協力の必要性を理解すること」「自分が属する国また世界が抱える問題の解決に関わる準備を各自がすること」であって、「英語」や「英語教育」ということばは全く出てこない。この UNESCO (1974) の「国際教育」を受ける形で始まった「国際理解」に関する学習において、なぜ「英会話」なのか。また、「総合的な学習の時間」の趣旨やねらいを踏まえた結果の「国際理解」が「英会話」なのだろうか。

日本の教育界では以前から、国際理解と英語教育は混同されたり同一視されたりしてきたところがあるように思われる。文部省（当時）が平成5年および6年に中学と高校の学習指導要領を改訂し、国際化時代に必要国際理解の助長を目指したときにも、これを英語教育の質的改善のための方策と捉えた者は多い。国際理解は英語教育のためということである。また横浜市が「国際理解教育としての英語教育」という観点から小学生にさまざまな国籍の人たちの英語に触れさせるということをしているように、国際理解は英語教育であると間違った解釈をされているのである。

国際理解を国際理解として示した UNESCO (1974) の方針を受ける形で始まったわが国の国際理解は、どこに向かうのだろうか。UNESCO

(1974)の方針は UNESCO (2001, 2003)にも一貫して受け継がれており、これらにおいては多言語多文化主義の姿勢、母語の重要性、絶滅に近い言語も含め個別言語とその文化を尊重しようという態度が強く伺える。ユネスコが母語による教育、母語の重要性を訴え、同時に文化的多様性に基づく外国語教育を奨励していることを考えると、日本の小学校英語教育は一体どのような意味を持つことになるのだろうか。

1.2 文部科学省による『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』

2003年、文部科学省は『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』を打ち出した。2003年というのは、ユネスコが母語の重要性や多言語多文化主義の姿勢等を強く主張したまさにその年である。UNESCO (1974)の提唱する「国際教育」を受ける形で始まったはずの「国際理解」教育はどこに行ってしまったのか。文部科学省の態度は自らが少し前に提示した考えと逆行しているように見える。

『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』で主張されている内容を見てみよう。冒頭で、『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画の策定について』と題して、遠山敦子文部科学大臣（当時）は次のように述べている。

経済、社会の様々な面でグローバル化が急速に進展し、(中略) 国際的な相互依存関係が深まっています。それとともに、国際的な経済競争は激化し、メガコンペティションと呼ばれる状態が到来する中、これに対する果敢な挑戦が求められています。さらに、地球環境問題をはじめ人類が直面する地球規模の課題の解決に向けて、人類の英知を結集することが求められています。こうした状況の下にあっては、絶えず国際社会を生きるという広い視野とともに、国際的な理解と協調は不可欠となっています。(下線部は筆者)

さらに、グローバル化によって生じる「誰もが世界において活躍できる可能性」や「IT革命の進展により」知識や情報を入手、発信し、対話する

能力が求められていることにも触れている。そしてこのような状況では、「母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として」「英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠」であるが、実際には「日本人の多くが、英語力が十分でないために」さまざまな問題が起こっているとしている。

しかし、一重下線部の「国際的な相互依存関係」や「国際的な理解と協調」ということは実際の「行動計画」では全く（と言ってよいほど）触れられていない。「行動計画」では、「英語が使える日本人」育成の目標を「日本人全体として、英検、TOEFL、TOEIC 等客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指すこと」としており、また各大学に「大学を卒業したら仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定」することを求めている。「行動計画」は、二重下線部の「国際的な経済競争」「メガコンペティション」に勝つための英語力、また「国際社会に活躍する人材に求められる英語力」を身につけるためには、学校でどのように対処していけばよいかに終始している。

「行動計画」に表れる他のことば—『「コミュニケーションの手段」としての英語」「教員は、普段から主に英語で授業を展開」「授業外における英会話サロンやサマーキャンプ（等を通して）国際化に対応できる人材を育成」「小学校英会話活動推進のための手引の作成」等々—を見ても、文部科学省は英語力あるいは英会話力そのものをいかに身につけるかという一点に焦点を絞っていることがわかる。また、国際理解教育の一環としての外国語会話等を英会話活動と同一であると述べていると解釈される箇所も見られる。さらに、企業等にも「採用試験において、仕事で使える英語力の所持を重視するよう求め」ており、英語力のない者はまるで人生の敗者であるかのような印象を与えている。

一方、「国際理解教育」についての言及があるのはただ一箇所である。しかしながら、それは「英語学習へのモチベーションの向上」の中で触れられており、異文化＝英語圏の文化、外国語＝英語という図式になってしまっている。少し長くなるが、問題の箇所を引用してみる。

3. 英語学習へのモチベーションの向上

英語学習へのモチベーション（動機づけ）を高めることが必要である。様々な機会をとらえて、異なる文化や生活への理解と関心を深める教育を推進し、英語によるコミュニケーション能力を身に付けることの意義や面白さを理解させるとともに、授業以外で英語を使う機会をできるだけ多く設けたり、挑戦すべき具体的目標を設定したりするなど、英語が使えたという喜びや成就感を与える取組が重要である。

（中略）

【国際理解教育の推進】

○新学習指導要領の趣旨の実現

広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成をねらいとする国際理解教育は、英語のみならず、社会科、地理歴史科を中心に各教科、道徳、特別活動の特質等に応じて行うこととしている。

（後略）

これでは「国際理解教育」に関係する言語は「英語のみ」であると言っているのも同然である。さらに、ユネスコが重視している母語に関する言及は形ばかりである。

これが果たして「国際理解教育」を言う者の考えなのだろうか。『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』は、英語によるコミュニケーション能力を身につけ、激化する国際的経済競争に果敢に挑戦すること、国際社会で活躍する人材となることを全日本人が目標とすることを、文部科学省は望んでいると思われるも仕方のない内容となっている。「国際理解教育が英会話に矮小化されている」（鳥飼 2004）のである。

1.3 文部科学省の取るべき態度

文部科学省の態度は曖昧である。『学習指導要領』に見られる考えと『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』で示している姿勢とに矛盾が見られる。前者は多言語多文化主義と共生原理に基づいており、国

際理解や国際協力等のための教育を目指していると考えられるが、一方、後者は英語優越主義と競争原理に基づいており、国際的な経済競争に勝つことを教えることを目指していると言える。また上述の通り、『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』の「英語学習へのモチベーションの向上」の項目の中で「新学習指導要領の趣旨の実現」を扱っているのを見ると、文部科学省自身が混乱してしまっているように見える。しかも、これらは相前後して提言されているのである。この曖昧さはそのまま、何をどうしたらよいかわからないという現場の教員の悩みであり、小学校英語教育を巡る混乱にも似た議論に結びついているように思われる。

文部科学省は、アメリカ化とも言えるグローバル化を前提とした言語政策を取るのか、あるいは多言語多文化主義と共生原理を尊重する国際理解教育を押し進めていくのか、その方向を明確に示す責任がある。

1.4 その他の問題

これまで述べてきたとおり、文部科学省の方針が明確に示されないこともあって、多くの識者がそれぞれ専門の立場からさまざまな意見を述べている。

小学校英語教育に賛成する人たちがよく持ち出すのは臨界期仮説である。彼（女）らは、およそ7歳から9歳頃といわれる臨界期までに外国語を学習し始めなければ母語話者のようにはなれない、という論を主張する。しかし、臨界期仮説はそもそも母語について一定の評価を得ている仮説であって、外国語については同様な評価は得られていない。そして日本の小学校においてどれだけの量の外国語がインプットされるかを考えたとき、臨界期仮説はほとんど関係がない仮説であると言えるかもしれない。

しかしそれでもなお、早期学習の効果が期待できるのは、発音・聞き取り・リズムなど音声面であろうというのが、小学校英語教育反対派の中でも聞かれる意見である。それならば、小学校での英語教育では音声教育が中心に行われればよいということになる。ただその前に十分に検討されるべき問題は、誰が指導するのかという点である。英語教育の訓練を専門的

に受けていない担任教員なのか、それとも ALT なのか。

早期英語教育は音声面で期待できると言いながら、教えるのが担任教員であれば、発音等での成果を本当に期待してよいのか。それはむしろ、**un-learning**（そぎ落とし）の問題と関わってくると考えられないだろうか。小学校段階で一度身につけた発音等が仮に望ましくないものであったとしたら、それを白紙状態に戻すことは困難である。それでも小学校での英語教育を実施する意味があるのだろうか。

小学校英語教育の意義を考えるために、今回、実際に 2002 年度より音声面を中心に英語活動に取り組んでいる小学校で調査を実施した。次にその詳細を示しながら、今後小学校で英語教育を行っていくために必要な方向性と姿勢を考えたい。

2. 小学校における英語活動

小学校での英語教育に関して多くの識者たちは音声面に重点を置くべきだと主張する。文部科学省が示した『小学校英語活動実践の手引き』（2001）においても、それらの主張に沿って、基本的に音声を中心として子供の日常生活に身近なことから扱いながら英語をたっぷりと聞かせ、子供の興味・関心のあるような内容を基本的な英語で表現させるといったことを英語活動のポイントとしている。現在多くの小学校が英語活動を行うときに留意していることもこれらのポイントと同様であろうが、取り組み方は地域や学校によって様々で、多くの公立小学校が限られた時間内でどのように英語活動をおこなっていくか模索段階である。

限られた時間内で音声面を中心に児童が楽しみながら活動できる内容を考えるときに、『小学校英語活動実践の手引き』で参考とされる語句を見ると、日本語でカタカナ語として使われているものが多いことに気づく。¹

確かに、現在の日本語の中には大変多くのカタカナ語が存在し、広告のちらし、雑誌、テレビ、音楽、おもちゃなど、ありとあらゆるところに溢れている。日常的にカタカナ語に晒されている児童は、一体どのくらいカタカナ語を知っているのだろうか。そして児童が知っているカタカナ語は

英語を学習していく上で本当に、あるいはどの程度、有効なのだろうか。

実際に授業をしていて言えることは、児童は自分たちが知っているカタカナ語が出てくると、我先にとその語をカタカナ語で口に出すということ、また知っているカタカナ語に近い語句だと受け入れがはやいようだということである。例えば、身体の部位の“toe”を紹介しているとき、「サッカーで『トーキック』って言うでしょう」と言うと、サッカーをしている児童はピンと来るようである。

このようなことから、児童が知っているカタカナ語をうまく取り入れることは、英語活動を進めていく上で効率的なのではないだろうかと思えるのであるが、果たして本当に有効なのか、有効だとすればどの程度まで有効なのだろうか。児童の英語学習におけるカタカナ語の存在とその影響を見るために、ある小学校で調査を実施した。その調査を通してカタカナ語の有効性と問題点について考えてみる。

2.1 調査対象小学校の活動内容と指導方法

兵庫県内の公立 M 小学校では 2002 年度（平成 14 年度）より生活科や総合的な学習の時間の中で英語活動を取り入れ、今年で 4 年目になる。新しいことや異なるものに対して好奇心の強い児童期に英語にふれることは、コミュニケーション能力を育て、国際理解教育を深めていく上で重要である、また社会的にも英語の必要性は求められるものであるという理由からである。その英語活動の目的は、「簡単な英語を聞くことや話すことに慣れさせ、進んでコミュニケーションを楽しもうとする態度を育てること」「英語活動そのものが、異文化にふれる体験でもあり、新たに外国の人や文化に関わろうとするときの手段として英語を活用しようとする態度を育成すること」である。²

M 小学校では、1、2 年生で隔週 15 分、年間約 5 時間の、3 年生から 6 年生までは週 1 回、年間 35 時間の英語活動が行われている。授業は基本的に日本人英語教師と学級担任の 2 人による Team Teaching で進められている。授業では題材として子どもの日常生活や身近なことを中心に取り上げること、基本的な英語表現を選ぶこと、学年の発達段階にあわせてカ

リキュラムを組むことに重点を置いている。また、外国の文化とのちがいに気づかせるような内容にも取り組んでいる。指導に当たっては、「音声を中心に活動を展開する」「ジャパニーズ・イングリッシュにしない」「活動形態をいろいろ変えてくり返し楽しみながら活動することで無理に覚えさせたりせず、自然に言えるようになるまで待つ」「誤りを細かく訂正しない」ことに留意し、歌、ゲーム、チャンツ、ロールプレイ、実体験を通じた活動などにより、英語活動を進めている。これらの活動のねらいや内容、その指導方法は文部科学省が提示する『小学校英語活動実践の手引き』に沿うものになっている。

今回はこの M 小学校の 3 年生 32 人、4 年生 31 人、5 年生 39 人、6 年生 37 人、合計 139 人の児童を対象に、カタカナ語に関する調査を実施し、児童が実際どのくらいのカタカナ語を知っているのか、またカタカナ語の知識が英語活動において有効性があるのかどうかを調べた。

2.2 カタカナ語に関する調査内容

上に述べた児童に対し、2005 年 7 月にアンケート調査を実施した。調査内容は、①学校外で英語を習っているかどうか、②カタカナ語リストから知っているカタカナ語、知らないカタカナ語を認識する、③カタカナ語を含む日本語文を書き取る、④発音された英語に対応するカタカナ語を記入する、の 4 つである。

①は児童が英語を学校以外で習っているかどうかによって、結果が大きく異なるのかどうかを見るために設定した。②でリストに挙げたカタカナ語は小学校での英語活動で取り扱われることが多いと思われる英語の語句を参考にし、その中でカタカナ語として日本語の中で使われているものを選んだ。実際には、もっと多くの英語の語句が日本語の中でカタカナ語として使用されているが、調査対象者の年齢も考慮し、114 語のカタカナ語に絞った。調査で配った資料は次のとおりである。

小学()年生 (男・女)

① 英語を学校以外のところでなっていますか。(なっていましたか。) はい・いいえ

② 次のことを知っていますか。知っているものは○で囲み、知らないものには×をつけてください。

サンキュー	グッバイ	イエス	ノー	ティーチャー	タイム	ドクター	ファミリー
ワン	ツー	イレブン	スリー	ナイン	エイト	エンジョイ	ハウス
ガーデン	スクール	グリーン	ホット	コールド	バースデイ	カー	キャッチ
カラ	ビーフ	シルバー	ブック	シーズン	パープル	ソックス	ブラック
ゴールド	ブルー	チェア	デスク	イエロー	ペンシル	バッグ	ブラウン
シューズ	ライス	ミルク	ヘッド	フット	グレープ	ベジタブル	ホーム
コーン	レッド	エッグ	ランチ	キャロット	ウオーター	ディナー	ハンド
フィンガー	アップル	ピーチ	ビッグ	キャット	アニマル	グッド	パッド
ナイス	ストップ	ドッグ	スモール	モンキー	タイガー	ベスト	ハッピー
オープン	スタート	クエスチョン	エレファント	アンサー	カット	スマイル	ゴー
アドレス	マップ	マネー	ペーパー	ハット	フレンド	プラス	マイナス
ロング	サービス	オールド	チャンス	ボトル	ボックス	ボーイ	ガール
ウィンター	サマー	ステーション	ストレート	チェンジ	タッチ	トライ	スポーツ
ハウ・マッチ?	デスカウント		インフォメーション		ベースボール	ビューティフル	
スーパーマーケット	トレイン (トレイン)		バージョンアップ		レベルアップ	プライスダウン	

③ 先生がよむ文をかいてください。

1. _____

2. _____

④ 先生がよむ英語を、それにあたる日本語でかいてください。

1.	2.	3.	4.	5.
6.	7.	8.	9.	10.

ご協力ありがとうございました。

アンケートの114語の内、最後の3語「バージョンアップ」「レベルアップ」「プライスダウン」は英語には存在しない。英単語を組み合わせで造った、いわゆる和製英語(ジャパニーズ・イングリッシュ)である。勿論

これらの語が小学校の英語活動で教えられることはないが、日本語の中でよく見聞きするもので、一見英語っぽい感じがする表現をどれくらいの児童が知っているのかということも見てみた。

③は教師の読み上げたカタカナ語を含む日本語文を児童が書き取るもので、児童がカタカナ語をどのように表記するのかを調べた。読み上げられた文は次の2文である。

1. クリスマスプレゼントをもらって、チキンとポテトを食べました。
2. バスに乗って、フルーツショップにオレンジとりんごを買いに行きました。

④では M 小学校の日本人英語教師に 10 個の英単語を読み上げてもらい、児童にはそれに対応するカタカナ語を書いてもらった。読み上げられた語は、“sport,” “coffee,” “bed,” “white,” “orange,” “T-shirt,” “equal,” “sausage,” “bread,” “water” である。ここでは聞き取った英単語とカタカナ語が結びついているのか、どのように認識されているのかを調べた。その際、設問②で認知度が高いだろうと予測をたてた 2 語—「スポーツ」と「ウォーター」—の英語を設問④に加え、カタカナ語で認知している語を英語で聞いた場合に果たして同じように認知できるのか、カタカナ語と英語とが結びつくのかも調べた。

2.3 カタカナ語に関する調査結果

アンケートの設問①「英語を学校以外のところでなっていますか（なっていましたか）」に対し、3 年生 32 人中 6 人（19%）、4 年生 31 人中 10 人（32%）、5 年生 39 人中 11 人（24%）、6 年生 37 人中 9 人（28%）が「はい」であった。平均して約 26% の児童が学校以外のところで英語を学習している、もしくは過去にしていたということになる。

設問②のカタカナ語 114 語の内どれくらいの語を知っているかという調査では、学校以外で習っている児童、習っていない児童の両方について、7 割以上の児童が知っていると答えたカタカナ語は 85 語（約 75%）

にも上り、多くの児童が4語の内3語は理解しているという結果が出た。一方、認知度が、学校以外で習っている児童、習っていない児童のいずれか一方でも7割以下というカタカナ語の数は、3年生で25語、4年生で19語、5年生で28語、6年生で23語であった。学年が上がるからといってより多くのカタカナ語を知っているというわけではないようである。このことから、カタカナ語が広く日常生活の中に浸透しており、少なくとも今回調査をしたカタカナ語については触れる機会が多いと思われる。

また、認知度の低いカタカナ語に関しては、すべての学年で似ているということもわかった。「ティーチャー」「エンジョイ」「ガーデン」「コールド」「シーズン」「フット」「ディナー」「フィンガー」「マネー」「ハット」「フレンド」「オールド」「ウィンター」「サマー」「ディスクウント」「インフォメーション」「ビューティフル」「プライスダウン」がその例である。

学校以外で英語を習っているかいないかによって認知度に30%以上の差がついたカタカナ語は、3年生では「ティーチャー」「エンジョイ」「カー」「シーズン」「パープル」「ペンシル」「フット」「ベジタブル」「キャロット」「ディナー」「スモール」「ハット」「ロング」「サマー」の14語、4年生では「エンジョイ」「ハンド」「ハット」「フレンド」「ディスクウント」の5語であった。5年生では「ティーチャー」「エンジョイ」「シーズン」「パープル」「チェアー」「デスク」「フィンガー」「エレファント」「アンサー」「マネー」「ハット」「フレンド」「オールド」「サマー」「インフォメーション」「ビューティフル」「トレイン (トレイン)」の17語であった。6年生では30%も差がつくような語はなかった。20%以上の差がある場合でも、「サマー」と「ハウマッチ」の2語だけであった。

逆に、学校以外で英語を習っていない児童の方が知っている割合が高いカタカナ語も見られた。「マネー」「ハット」「オールド」などがその例である。学校以外での英語の学習の有無がカタカナ語の認知度と関わるとは単純には言えないようである。

カタカナ語リストの最後に挙げた3つの和製英語あるいはジャパニーズ・イングリッシュに関しては、「プライスダウン」以外の語句は多くの

児童が知っているという結果が出た。「バージョンアップ」については、3年生、4年生、6年生は少なくとも80%以上の児童が知っている。「レベルアップ」については3年生と5年生のほとんどの児童が知っているし、4年生と6年生は全員が知っていると答えた。これら2つのジャパニーズ・イングリッシュはテレビゲームやコンピュータなど、さまざまところで使用されており、児童にもかなり浸透しているものと思われる。

設問③で読み上げられた日本語の文においては、カタカナ語に関して3通りの書き方が見られた。1つ目はカタカナで書くべき語を平仮名で書くパターンである。例えば、「チキン」を「ちきん」(3年生2人、4年生4人)、「ポテト」を「ぼてと」(4年生2人)、「バス」を「ばす」(4年生2人)、「オレンジ」を「おれんじ」(4年生2人)と書くパターンである。2つ目はカタカナと平仮名を混ぜて書くパターンである。例えば、「フルーツしょっぷ(プ)」(3年生2人、4年生3人)、「ちきん」(4年生1人)、「ポテと」(3年生4人、4年生1人)である。これらは、学年から考えて、日本語習得過程の段階にある結果と思われる。

3つ目はカタカナで書かなくてもよい語をカタカナで書くパターンである。「りんご」を「リンゴ」とカタカナで書いた児童は非常に多く、その人数(割合)は3年生32人中9人(28%)、4年生31人中14人(45.2%)、5年生39人中27人(69.2%)、6年生37人中27人(73%)であった。「りんご」を「リンゴ」と書くのは誤りではないが、興味深かったのは、学年が上がるにつれてカタカナ表記が増したことである。5、6年生では、実にクラスの半数以上がカタカナで書いている。学年が上がるにつれて、カタカナで表す方が自然だと思っているのだろうか、それとも意識してカタカナで表記することを選んでいるのだろうか。もしくは、読み上げた文で「りんご」の前に「オレンジ」というカタカナ語があることが影響しているのだろうか。このことに関しては、今回の調査からは断定できない。

設問④の10個の英単語に対応するカタカナ語においては、主に英単語の発音とカタカナ語の発音の差の程度により、表記に違いが見られた。³カタカナ語として知っていて、その英語とカタカナ語の発音がそれほどか

け離れておらず似ているとき、多くの児童が英語の発音を聞いたにも関わらず、対応するカタカナ語を正しく書いている。「スポーツ」はアンケートの設問②から、全学年を通して全員が知っている語であるとわかった。設問④の際には、“sport”の語尾の“t”は[tsu]とは発音されないが、3年生では32人中27人(84%)、4年生では31人中29人(94%)、5年生では39人中28人(72%)、6年生では37人中33人(89%)が、知っているカタカナ語「スポーツ」に置き換えている。

“sport”と同様に語尾の音が /t/ で終わるが日本語の発音とは差がある“T-shirt”のカタカナ表記の場合、「Tシャツ」または「ティーシャツ」と書いたのは、3年生では5人(16%)、4年生では13人(42%)、5年生では6人(15%)、6年生では17人(46%)に留まっている。つまり、語尾の音を「ツ」に置き換えて「ティーシャツ」と表記する割合は低く、代わりに、「ティッシュ」「ティーシャー」「キシャ」「ティッシャ」などのカタカナ表記が目立った。

英語の発音とカタカナ語のそれが近いにも関わらず、カタカナ語で表記する場合に、英語の音と異なる音を書くのが目立つ例もあった。“bed”はそのカタカナ語と近い発音であるのだが、読み上げられたとき、「ベッド」と書かずに「ベット」と書いている児童が思いのほか多かった。3年生では「ベッド」と書いた児童(7人22%)よりもはるかに多く、32人中16人(50%)であった。6年生では37人中13人(35%)が「ベット」と書き、「ベッド」と書く児童と同数であった。このことから“bed”は「ベット」というカタカナ語で理解され、使用されている割合が高いと思われる。

設問②で「ウォーター」を知っているとした児童も多かった。3年生(32人)と6年生(37人)は全員が知っているとしており、4年生では31人中29人、5年生では39人中36人が知っている。しかし、この場合は“sport”の場合と異なり、英語の発音とカタカナ語の発音では認知面でかなり差がある。設問④で“water”を読み上げたとき、「ウォーター」と表す児童は極端に少なかった。3年生では2人(6%)、4年生では3人(10%)、5年生と6年生では0人(0%)であった。代わりに「ゴリラ」

や「ホラー」といった、別のカタカナ語が表記されていた。

他にも、英語の発音とカタカナ語のそれに開きがある場合、児童の書いたカタカナ語にはばらつきがあり、英語が表すものが正しく認識されていないことを示した。例えば、“equal” に対しての「インコ」、「bread」に対しての「グレープ」、「ブレイク」である。

設問④の結果から言えることは次のとおりである。児童は聞いた音をそのままカタカナ語で表記することが多かったが、英語の発音とそのカタカナ語の発音と近ければ、多くの児童が正しいカタカナ語に置き換えている。逆に、英語の発音とそのカタカナ語の発音に差がある場合、カタカナ語の表記の仕方に幅が出たり、全く別のカタカナ語に置き換えられる傾向がある。

以上、カタカナ語に関する調査結果を概観したが、これらの結果から見える、小学校の英語教育におけるカタカナ語の利点と問題点とを次にまとめる。

3. 英語教育におけるカタカナ語の有効性と弊害

小学校でのカタカナ語調査の結果は、英単語の理解においてカタカナ語にある程度の利点があることを示したと言える。野角（1998）も、英語を学習していく上で、私たちが日常耳にしたり使用したりしているカタカナ語をもとに学習していく方が、ゼロから英単語を習得することに比べるとはるかに効率的であると言っている。

しかし一方では、その認知度ゆえに危険性があることも示した。まず音声面に関する危険性は設問④の結果からも顕著に窺える。特に児童期には音声面を中心に行う英語教育が効果的であると言うのであれば、カタカナ語と英語とは発音が異なるということを児童に認識させることは大切である。つまり、教員がきちんと発音を示さなければ、カタカナ語の発音をそのまま英語の発音と思い込んでしまう危険性があるということである。

確かに、影浦（1999）も言うように、今の時代はネイティブ・スピーカーの英語だけが認められるということではなく、様々な英語があることは

事実であるし、ジャパニーズ・イングリッシュであっても通用することもある。英語の発音をジャパニーズ・イングリッシュ風にすれば、児童にとってはわかりやすく、受け入れ易いであろう。しかし、それでは児童が到達可能な発音を耳にする機会も習得する機会も逃すことになりかねない。故に、これからの英語教育で音声面を中心にしよと言うのであれば、教える側の者は到達目標となる音声を示すことができなければならない。

但し、学級担任を持つ全教員に到達目標のモデルを示すことを求めるのは現時点では困難であろう。それは教員にとって、時間的にも、労力的にも、心理的にも、不可能に近い。従って、授業内で発音のモデルを示すことができる、教員以外の者、すなわち ALT あるいは日本人英語教師を準備することが、生徒にとっても教員にとっても必要であると考えられる。

カタカナ語の持つ危険性は音声面に関するものだけではない。設問②の結果は、和製英語-「レバルアップ」「バージョンアップ」-の浸透度、つまり認知度も極めて高いことを示しており、この事実はこのような和製英語を正しい英語だと思い込んで使用する危険性が高いことを指摘するものである。文字を導入することが少ない小学校の英語活動であれば、これらのカタカナ語は授業の効率から考えて有効であるかもしれないが、ただ、身の回りにあるカタカナ語のすべてが英語であるという間違った印象を持たせるのは危険であるし、後の混乱の原因にもなりかねない。教える側にはこのような点にも留意して英語教育に取り組む工夫が求められる。

以上、英語教育においてカタカナ語を利用することにはある程度の有効性も見出されるものの、一方では、カタカナ語が弊害を持つことも示された。ここでは、カタカナ語の認知度が高い故の危険性の中で、音声面での弊害と、カタカナ語の中の和製英語をも正しい英語だと思い込んでしまう危険性を指摘した。いずれの場合にも、英語の正しい理解に影響を及ぼすのは間違いない。

おわりに

カタカナ語の調査の中で一つ気になったのは、学年が上がるに従って、

「りんご」を「リンゴ」と表すように、平仮名表記でよい語をわざわざカタカナ語で表すことがあったという点である。この種のカタカナ語は日常よく見かける。例えば、「めがね（眼鏡）」を「メガネ」と表したり、魚介類や野菜の名前でもカタカナ表記をよく見かける。ヒラメ、サバ、フグ、アサリ、ハマグリ、ジャガイモ、サツマイモ、キュウリ等々である。

また、平仮名表記でよいものがカタカナ語で表されるというだけではなく、日本語を使えばよい所でわざわざカタカナ語にしているという場合も目立つ。特に、ファッション関係、音楽関係のものを見ると、頁がカタカナ語で埋め尽くされているのではないかと目を疑うことも多い。ファッション関係では、ハイクォリティー、コレクション、バラエティー、ウェア、デザイン、ショップなどという語は当たり前のように使われ、最近ではブライダルゲストスタイル、2ウエーヘアアクセサリー、フィーチャー、マテリアルコンシャス、テースト別などという表現も見かける。カタカナ語がどのような形で用いられるかという点、例えば、「スタッフが売場でキャッチしたお客様のご意見」「今シーズンは、トレンドのエッセンスをプラスした…」 「ゲストのイニシャルを刺繍して『ハッピーギフトが似合うハンカチーフ』」「ラッキーモチーフのチャーム」といった具合である。

音楽関係でもカタカナ語は目立ち、オーディエンス、ムーヴメント、ラブ、ピース、パワー、サイケデリック、アイテム、ハプニング的、アドレナリン的、パフォーマンス等々、挙げれば切りがない。これらはごく普通に使われ、定着してしまっているようにも思う。

日本語の中のカタカナ語は文意を曖昧にしたり誤摩化したりしているように見え、書き手が実は言いたいことを明確に持たない、あるいは考えを持っていても、それを伝えることばを知らないのではないかという印象さえ与える。意図的に中身をぼかし、イメージだけを伝えようとしていると思える場合もあり、それは最近の職業名にもよく見られる。例えば、ムービングアドバイザー、クリーンスタッフ、トラフィックレディー、ライフマネージャー、ハンドキャリアー等々、格好いいとか洒落ているとか現代風で流行に乗っているなどという理由なのかもしれないが、一体何をする

仕事なのか、仕事の中身が曖昧にされてしまっていたり、全く見当がつかないという感がある。これもはっきり物事を言うのを避けようとする日本文化の表れなのか。いずれにしても、不親切な印象を与える。

今の世の中、英語が大事、英語ができないと仕事にも就けない、世界で生き残れない、という風潮が強いが、それだけのことを言うのであれば、いろいろところで安易にいい加減なカタカナ語を造り出してはいけない。今では既に定着してしまったリストラやマニフェスト、サプライズ人事、また新顔のパブリックコメント、ウォーターボーイズ(英語の“water boy”の意味とは別の意味で使用)、1ドル〇〇円ア라운드等々、なぜ適切な日本語で表さないのだろうか。国立国語研究所は現在、合計 35 語のカタカナ語をわかりやすい日本語に言い換える検討を進めているが、アクセシビリティ、オーナーシップ、オフサイトセンター、カスタムメイド、コンポスト、センサス、ネグレクト、フリーランス、リードタイム、リターナブル、ワンストップ等々、そもそもなぜカタカナ語で表されているのであろうか。さらに、全国の自治体がこれらのカタカナ語の言い換え案を「取り入れる動きはまだ鈍い」ようであるという調査結果もあり、それが何故なのか理解に苦しむ。また子供向けに作られている二カ国語の作品において、日本語吹き替え版ではわざわざ主人公の名前を日本流に変更しているものもある(Maisyの「メイジー」が「メイシー」に等がよい例である)。

このような現象は、英語が大切と言いながら実際には逆方向のことをしているということであり、英語学習の妨げになっていると言わざるを得ない。つまり、日本でしか通用しないカタカナ語を、それがあたかも正しい英語表現であると勘違いしてしまうことになる、何をしているか分からない。小学校から早期英語教育をしながら、片方では日本流のカタカナ語を増産するというのでは、日本の中での首尾一貫性はなく、日本人はどうなりたいのか、世界の中でどのような位置を占めたいのか、見えてこない。文部科学省の言うとおり、もし本当に「日本人全体として、英検、TOEFL、TOEIC等客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指す」のであれば、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」ようにと言う

のであれば、いい加減なカタカナ語を造り出さないことは極めて大切であると認識しなければならない。

また1において、文部科学省はグローバル化と競争原理に基づく英語教育を目指すのか、それとも多言語多文化主義と共生原理に基づく国際理解教育を押し進めていくのか、態度を明確に示す必要があると述べた。しかしながら、今もいろいろな場所で起こっている宗教紛争、民族対立や自然・環境問題等、現実を目を向けたとき、私たちは競争原理ではなく、共生原理に基づいて生きていかなければならないとわかる。このような人類が直面する諸問題に立ち向かい、これらを解決するために必要なものを教えるのが「国際理解教育」であるとすれば、文部科学省はもっと、ユネスコの言う「国際理解、国際協力、国際平和」や「多言語多文化主義」「母語の重要性」の立場を前面に打ち出し、母語の異なる人々と理解し合い協力し合って、相互に敬意を払いながら共に生きていくために英語が必要だということを主張すべきであろう。もちろん、英語力がない国は国際競争力においても下位に位置することになるという現実もあり、経済面でも英語が必要であるのは理解できるが、それだけを主張する教育はするべきではない。何のために小学校に英語教育を導入するのか、小学校の教育は何を目指しているのか、どのような日本人になってほしいのかを、文部科学省は明確に示さなければならない。そうでなければ現場の支持は得られない。

この論文では、小学校での英語教育について述べてきた。その中で、現場での実際の活動も参考にし、カタカナ語の影響についても考察を加え、今後の小学校英語教育のあり方についても考えた。現時点では小学校英語教育が今後実際にどのような方向に進んでいくのか明確には見えてこないが、いずれの方向に進むにしても、一つ忘れてはならないことがある。それは教える側に立つ者は、英語を世界共通語として見る以上に特別視する態度、英語以外の言語に対する排他的態度、いわゆる英語優越主義的態度を学習者に身につけさせるような教育だけはしてはならない、ということである。そのような教育は、国際理解教育とは対極にあるのである。

注

1. カタカナ語とは、「ふつうかたかなで表記される語。特に外来語や和製外国語」（『日本国語大辞典』（2001））であるが、ここではカタカナ語というとき、日本語化した外来語を指すことにする。
2. M 小学校が 2004 年度研究発表の際配布した資料による。
3. 実際に聞こえた英語とそれに対応するカタカナ語が結びついているのかどうか（例えば、“apple” に対して「アップル」）を調査したかったのだが、設問内容を間違っ て解釈し、聞いたままの音を（仮にそれが意味をなさなくても）書いてしまった児童も多かった。特に 5 年生はその傾向にある。調査結果はこのことを考慮に入れた上での分析結果である。

参考文献

- 影浦攻（編）（1997）『小学校英語教育の手引き』明治図書出版株式会社
- 北原保雄他編（2001）『日本国語大辞典』第二版 小学館
- 小林忠夫（1999）『カタカナ語の正体 外来語のルーツをさぐる』丸善ライブラリー
- 文部省（1998 年告示、2003 年一部改正）『小学校学習指導要領』大蔵省印刷局
- 文部科学省（2001）『小学校英語活動実践の手引き』開隆堂出版
- （2003）『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』文部科学省
- 野角幸子（1998）『日本社会にあふれるカタカナ語』新風舎
- 大石五雄（2001）『カタカナ英語と変則英語——危険な日本英語の実態に迫る』鷹書房弓プレス
- 大津由紀雄（編）（2004）『小学校での英語教育は必要か』慶応義塾大学出版会
- 尾崎哲夫（2005）『英単語が自然に増える』集英社新書
- 佐々木瑞枝（監修）（2001）『よく使うカタカナ語』「アカデミック・ジャパニーズ 日本語表現ハンドブックシリーズ」5 株式会社アルク
- 鳥飼鉄美子（2004）「小学校英語教育——異文化コミュニケーションの視点から」大津由紀雄編（2004）『小学校での英語教育は必要か』pp. 187-217
- UNESCO（1974）*Recommendation concerning education for international understanding, co-operation and peace and education relating to human rights and fundamental freedoms*. UNESCO
- （2001）*UNESCO Universal Declaration on Cultural Diversity*. UNESCO
- （2003）*Education in a multilingual world*（UNESCO Education

Position Paper). UNESCO

新聞記事

- 1) 論点「小学校の英語」毎日新聞（2004年8月30日）
- 2) 「児童楽しみ『英語話したい』先生お悩み『どう教えれば』」朝日新聞（2005年8月18日）
- 3) 「言い換え35案 国語研発表第4回中間」朝日新聞（2005年10月7日）